



執行役 財務部担当
太田 成信

1. 2020年3月期の業績

2020年3月期は、超低金利環境の長期化に加え、米中貿易摩擦などによりグローバル経済の不透明要因が高まるなか、年明け以降は新型コロナウイルスの影響から経済活動が停滞し、金融機関を取り巻く環境も従来以上に厳しいものとなりました。

こうしたなか、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した関西みらいフィナンシャルグループ（以下、KMFG）統合に伴う一時利益の剥落などにより、前期比227億円減益の1,524億円となりましたが、統合関連の一時利益を除くベースでは、前期比171億円の増益となりました。貸出金利回りの低下が計画内に収まるなかで、ローコスト運営への継続的な取り組みにより経費も減少しました。りそなグループアプリやりそなキャッシュレス・プラットフォームなど、将来を見据えた施策も着実に進捗し、収益・コスト構造改革には一定の進展が見られました。

詳細をご説明します。連結業務粗利益は、前期比145億円増加の6,586億円となりました。

国内預貸金利益は、前期比110億円の減少となりましたが、貸出金平残が1.35%増加、預貸金利回り差が0.04%縮小と、概ね計画通りに推移しました。引き続き、貸出金利回りは低下していますが、低下幅は着実に縮小しています。

フィー収益は、前期比35億円の減少、フィー収益の業務粗利益に占める割合は28.8%となりました。米金利の低下に伴う商品スペックの低下などから保険の販売収益が大きく減速する一方で、ファンドラップ、決済関連、法人ソリューション収益などの注力分野は増加しました。

債券関係損益（先物込）は、前期比191億円の増加となりました。前期に実施した有価証券ポートフォリオ健全化の反動増に加え、タイミングを捉えた売買益の積み上げなどにより大きく増加しました。

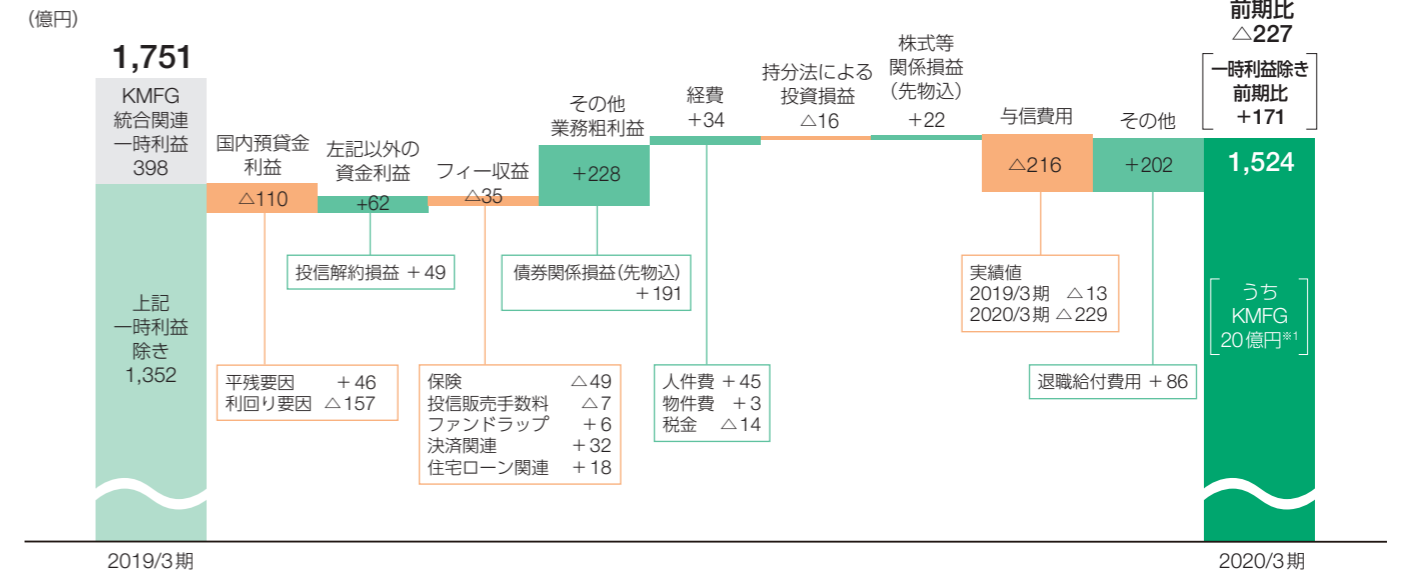
経費は、前期比34億円改善し、人件費、物件費ともに減少しました。

与信費用は、前期に計上した大口の戻入益が剥落したことや、一部の債権に対して予防的引当を実施したことなどにより、前期比216億円増加の229億円となりました。

2020年3月期 決算の概要(りそなホールディングス連結)

(億円)	2020年3月期	
	当期	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	△227
業務粗利益	6,586	+145
資金利益	4,311	△47
うち国内預貸金利益	3,426	△110
左記以外の資金利益	+62	
フィー収益	1,902	△35
フィー収益比率	28.8%	△1.2%
その他業務粗利益	373	+228
うち債券関係損益(先物込)	113	+191
経費(除く銀行臨時処理分)	△4,171	+34
実質業務純益	2,419	+163
株式等関係損益(先物込)	93	+22
与信費用	△229	△216
その他の臨時・特別損益	△162	△233
税金等調整前当期純利益	2,121	△264
法人税等合計	△567	+5
非支配株主に帰属する当期純利益	△30	+31

親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因(りそなホールディングス連結)



2. 2021年3月期の見通し

2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の目標は、前期比324億円減益となる1,200億円、1株当たり配当予想は前年と同水準の年間21円としました。

銀行合算ベースの業績目標の組み立てをご説明します。業務粗利益は前期比243億円の減少を見込んでいます。低金利環境を背景とした資金利益の減少に加えて、市場部門でも好調であった前期の反動から減益計画としています。一方、フィー収益は増益を見込みますが、コロナ禍による対面営業の制約などから、小幅の増加にとどまる計画としています。

経費は、人件費が改善の一方、システム関連費用の増加、消費増税影響もあり、全体で前期比41億円の費用増加を見

込んでいます。株式等関係損益(先物込)は前年からの反動増を主因に前期比48億円増加する計画です。与信費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響が広範な業種のお取引先に及ぶことを想定して、前期比232億円の費用増加となる420億円としました。

コロナ関連による当社業績への影響は、2020年3月期決算では限定的でしたが、今期目標では上記の通り、業務粗利益および与信費用を中心に相応の影響が及ぶことを前提としています。りそなグループでは、お客さまの業況、資金繰りの実態を把握して、しっかりとサポートさせていただくことを、最優先事項として取り組んでいます。

2021年3月期業績目標

りそなホールディングス連結		
(億円)	通期目標	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200	△324
KMFG ^{※2}	30	
その他連単差	145	
1株当たり普通配当		
普通配当(年間予想)	21.0円	—
うち中間配当	10.5円	—

※1 KMFG連結純利益(39)×51.2%

※2 りそなホールディングスの出資比率(51.2%)を勘案後

※3 当期純利益は非支配株主に帰属する当期純利益が控除されていません

グループ銀行合算		
(億円)	通期目標	前期比
業務粗利益	5,810	△243
経費	△3,975	△41
実質業務純益	1,835	△284
株式等関係損益(先物込)	235	+48
与信費用	△420	△232
税引前当期純利益	1,525	△430
当期純利益 ^{※3}	1,075	△350

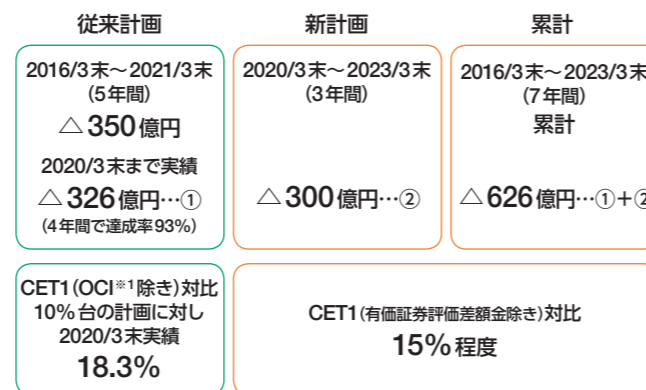
3. 政策保有株式の削減

当社は2003年の公的資金注入以降の財務改革のなかで、他社に先駆けて、約1兆円の政策保有株式を圧縮し、価格変動リスクの低減に努めてきました。近年では、2016年3月末からの5年間で約350億円の削減計画を策定・公表し、さらなる圧縮を進めてきました。当該計画は2020年3月末までの4年間で達成率が93%となり、前倒し達成の目的がたったことから、新中期経営計画の策定を機に削減計画を刷新しました。新たな計画では、3年間で約300億円の削減として、さらにペースを加速させます。また、普通株式等Tier1（以下、CET1）（有価証券評価差額金除き）対比では15%程度とする計画です。

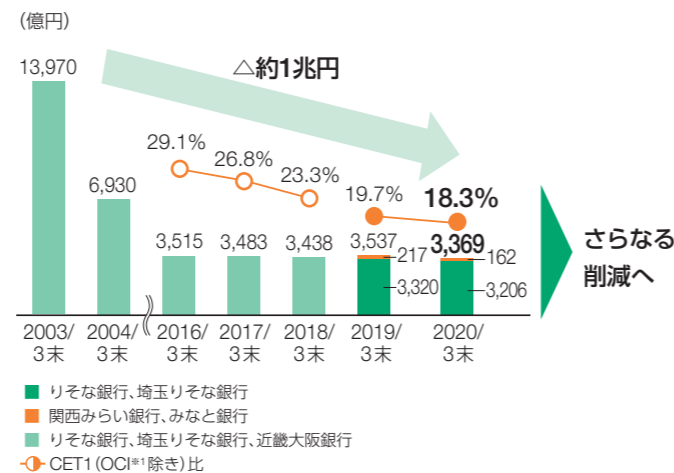
今後も、お取引先との中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証しつつ、さらなる残高圧縮を図っていきます。



新中期経営計画期間における政策保有株式削減計画



政策保有株式残高



4. 資本マネジメント

当社では、「健全性」「収益性」「株主還元」のバランス最適化を、資本運営の基本方針としています。

新中計においては、以下の3点を踏まえ、国内基準で十分な自己資本を確保するとともに、2020年3月末時点で9.1%の水準にある国際統一基準のCET1比率（バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き）で、2023年3月末の目標を「10%」に設定しました。

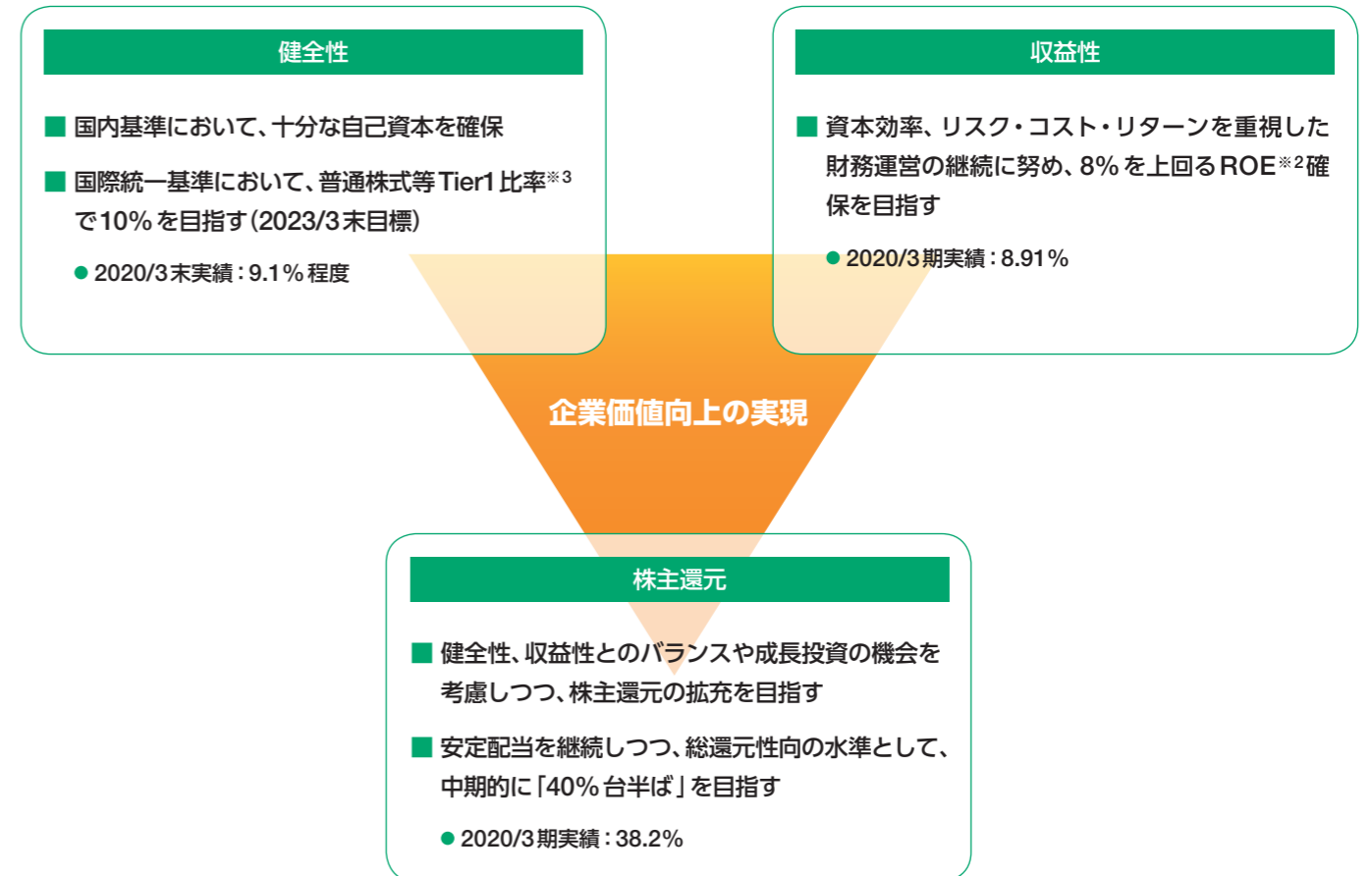
- 安定した資金供給・サービス提供などを通じた地域社会・経済発展への貢献
- 国際的な目線においても信用力ある金融機関としての資本確保と持続的成長の実現
- 投資機会・金融規制への対応に備えた戦略的機動性の確保

収益性については、厳しい外部環境下にあっても、資本効率、リスク・リターン、コスト・リターンを重視した財務運営の継続に努め、引き続き邦銀セクター内で優位性のある「8%を上回るROE※2確保」を目指します。

株主還元については、これまでも着実に拡充してきました。前期には、普通株式1株当たり21円の配当を継続するとともに、総額約100億円の自己株式の取得を行いました。これは、公的資金の返済に関わるものを除けば、りそな発足以来初となります。

今後も、安定配当を継続するとともに、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主還元の拡充に取り組みます。具体的には、総還元性向の水準として、中期的に「40%台半ば」を目指します。

資本政策の方向性



5. 株主・投資家の皆さまとの対話

りそなグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を重視しています。2020年3月期においても、積極的に対話機会の拡充に努めましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染防止の観点から一部の説明会などを中止したため、従前と比較して開催回数が減少しました。

国内外の機関投資家の皆さまに対しては、通期決算・中間決算時のIR説明会のほか、四半期決算ごとのテレフォンコンファレンスや個別事業戦略説明会、個別面談などを実施しました。

個人投資家の皆さまに対しては、オンライン説明会や証券会社の支店などでの会社説明会、「日経IR・個人投資家フェア2019」への出展、株主セミナーの開催などを通じて、情報提供機会の充実に努めています。

今後も公平かつ公正な情報開示に努め、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を継続していきます。

2020年3月期 IR活動の概要

	開催回数	延べ参加者数
個人投資家向け説明会	9回	1,721名
国内外機関投資家・アナリスト向け説明会・個別取材など	194回	549社
株主セミナー	1回	470名
計	204回	2,740名(社)

※1 その他の包括利益
 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)
 ※3 バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き